

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
【英訳名】	JAPAN ELEVATOR SERVICE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 石田 克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目3番13号
【電話番号】	03(6262)1638
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO経営管理本部長 今村 公彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目3番13号
【電話番号】	03(6262)1625
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員CFO経営管理本部長 今村 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,445,012	13,544,047
経常利益 (千円)	213,861	527,135
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	141,784	271,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,437	243,774
純資産額 (千円)	2,152,247	2,072,241
総資産額 (千円)	8,981,173	7,848,358
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.16	33.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.99	33.65
自己資本比率 (%)	23.5	26.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 当社は、第23期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第23期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループはメンテナンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。また、当社グループは、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸びは小幅に留まるものの、企業収益の改善や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

エレベーター等のメンテナンス業界においても、政府の経済政策の効果、東京五輪開催等による建設需要の増加に支えられ、市場は緩やかな拡大傾向にあると予想されます。

このような市場環境の下、当社グループは、新規の事業展開エリアである関西エリアへの進出や、営業の効率化に注力してまいりました。

保守・保全業務については、保守契約台数は40,000台を超え堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の保守・保全業務の売上高は2,879百万円となりました。リニューアル業務については、前期において、事業拡大に備えた人員増及び営業体制の強化に取り組んだことに加え、部品供給停止物件に対する提案強化等が奏功し、当第1四半期連結累計期間のリニューアル業務の売上高は561百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,445百万円、営業利益は207百万円、経常利益は213百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は141百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,132百万円増加し、8,981百万円となりました。これは主に、現金及び預金が213百万円、有形固定資産が872百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末より1,052百万円増加し、6,828百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加し、賞与引当金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より80百万円増加し、2,152百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は45百万円（資産計上分含む）であります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,015,000	10,015,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,015,000	10,015,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	10,015,000	-	608,445	-	566,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,014,600	100,146	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,015,000	-	-
総株主の議決権	-	100,146	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,146	1,353,938
受取手形及び売掛金	1,721,711	1,606,686
原材料及び貯蔵品	1,067,890	1,118,764
その他	669,171	695,471
貸倒引当金	6,358	5,953
流動資産合計	4,592,561	4,768,907
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	939,607	1,841,500
その他(純額)	1,371,958	1,342,328
有形固定資産合計	2,311,565	3,183,828
無形固定資産		
その他	141,575	182,518
無形固定資産合計	141,575	182,518
投資その他の資産		
その他	814,244	859,663
貸倒引当金	11,590	13,744
投資その他の資産合計	802,654	845,919
固定資産合計	3,255,796	4,212,266
資産合計	7,848,358	8,981,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,546	325,231
短期借入金	2,010,200	2,978,000
未払法人税等	142,923	140,064
賞与引当金	404,013	601,321
その他	1,227,396	1,168,163
流動負債合計	4,108,080	5,212,780
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	374,000	340,750
退職給付に係る負債	459,914	479,080
資産除去債務	108,458	112,893
その他	325,662	283,420
固定負債合計	1,668,035	1,616,145
負債合計	5,776,116	6,828,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,445	608,445
資本剰余金	1,044,746	1,044,746
利益剰余金	452,078	513,743
株主資本合計	2,105,270	2,166,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,710	3,085
為替換算調整勘定	14,666	22,397
退職給付に係る調整累計額	35,896	34,934
その他の包括利益累計額合計	47,852	54,245
非支配株主持分	14,823	39,558
純資産合計	2,072,241	2,152,247
負債純資産合計	7,848,358	8,981,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,445,012
売上原価	2,294,646
売上総利益	1,150,365
販売費及び一般管理費	943,175
営業利益	207,189
営業外収益	
保険解約返戻金	7,068
還付消費税等	3,763
その他	4,205
営業外収益合計	15,038
営業外費用	
支払利息	5,402
持分法による投資損失	2,423
その他	541
営業外費用合計	8,366
経常利益	213,861
特別利益	
その他	19
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産除却損	3,185
特別損失合計	3,185
税金等調整前四半期純利益	210,695
法人税、住民税及び事業税	121,674
法人税等調整額	48,809
法人税等合計	72,865
四半期純利益	137,830
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	137,830
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	375
為替換算調整勘定	5,853
退職給付に係る調整額	961
持分法適用会社に対する持分相当額	1,876
その他の包括利益合計	6,393
四半期包括利益	131,437
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	134,649
非支配株主に係る四半期包括利益	3,212

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間

(自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日)

減価償却費 88,352千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,120	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円16銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	141,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	141,784
普通株式の期中平均株式数(株)	10,015,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円99銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	119,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三井 勇治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 福之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。